

日本鑄造の佐竹義宏社長「縮小の鑄造業界、3Dプリンターに活路」 - Leader's Voice

2025/08/19 05:00 日本経済新聞電子版 1277文字

JFEスチールグループの日本鑄造は、従来の鑄造などを中心とした業態から、積層造形用の3次元（3D）プリンターを鑄造の生産性向上などに生かす会社へと転身を図っている。鑄造は国内で業界再編が進んでおらず利益率を維持しづらい。6月に就任した佐竹義宏社長に、3Dプリンターの特長を生かし付加価値を高める取り組みを聞いた。

——鷺尾勝前社長の取り組みをどう引き継ぎ、どう発展させますか。



新規事業の展望を語る日本鑄造の佐竹義宏社長

「前社長は（在任期間の）9年間でいろいろな種をまいている。まずはそれらを刈り取ることだ。一方で当社にちょっと足りないのが（部署同士の）横の連携だ。（現場から提案する）ボトムアップももう少しあった方がよりよい会社になる」

「横のつながりを目指す取り組みの一つとして4月1日に『3Dプリンター活用推進チーム』というのを立ち上げた。いろいろな部署から人を兼務で集めた。現在、金属積層造形用の3Dプリンター2台と、（鑄造に使う）砂型をつくるための3Dプリンターを1台持っており、今後はより大型の3Dプリンターを導入する計画だ」

——足元の経営環境は。

「鑄造業界や、さらには日本の製造業の大半がシュリンク（縮小）していく中で、どうやって生き残っていくのかを一生懸命考えなければいけない。特に建設機械向けの需要が縮小してしまっている」

——今後の事業の軸は。

「当面は3Dプリンターと半導体だ。鑄造品はどうしても特定の場所に欠陥が生じる。欠陥部分をくりぬき、そこにあらかじめ3Dプリンターで用意しておいた部品をはめ込んで欠陥をなくす『インナーキラー』と呼ぶ技術がある。同技術を使う結果、鑄造品として歩留まり（良品率）が高まる」

「半導体分野向けには、半導体製造装置を構成する部品を3Dプリンターでつくる。半導体分野向け拡販のプロジェクトを立ち上げており、半導体製造装置用の鑄鋼品を売るのに力を入れる」

——3Dプリンターを使うと、ある種の合金でコバルトが不要になります。最大生産国のコンゴ民主共和国（旧ザイール）などに依存する資源を使わずに済みます。

「当社は熱膨張がゼロの合金を手掛ける。つくる際に通常はコバルトを5%入れないとはいけませんが、3Dプリンターを使うことでコバルトフリーで熱膨張しない性質を維持できるようになった。コバルトは（採掘などで得られる利益が紛争の資金源となる）紛争鉱物の一つで、使用を減らせればサプライチェーン（供給網）安定に寄与できる」

「もともとそのつもりでつくったわけではなく、3Dプリンターで造形してみたらできてしまった。ただ、発明はそういうものだという気がする」

——今後強化したい事業は。

「風力発電向けや原子力発電向けなどには進出していきたいと考えている。洋上風力分野は国が資金面も含めて積極的に支援してくれたら、前に進むのではないかと考えている。原子力では廃炉にするときに必要なものなどを供給できる」

(聞き手は茂野新太)

さたけ・よしひろ 87年(昭62年)東大院修了、川崎製鉄(現JFEスチール)入社。24年日本鑄造代表取締役副社長、25年6月から現職。埼玉県出身。62歳

【関連記事】

- ・ JFE系、純度99%の鉄使い3Dプリンターで製造 コスト3割減
- ・ 大林組、金属3Dプリンター開発 建築材料コスト8割減も
- ・ 技術は静かに進化する 再評価される3次元積層「AM」

許諾番号30105032 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.